

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 平山 光信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 平山 光信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	11,997,516	11,562,061	8,350,371	7,811,561	31,375,059
経常利益又は経常損失() (千円)	1,198,707	1,278,680	92,499	47,245	455,286
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	763,321	1,169,048	76,462	329,705	150,622
純資産額 (千円)	-	-	5,462,325	5,085,813	6,401,554
総資産額 (千円)	-	-	24,322,269	24,338,888	18,548,248
1株当たり純資産額 (円)	-	-	935.17	937.45	1,104.11
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失() (円)	138.92	217.55	13.92	62.41	27.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.1	19.5	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,657,314	1,264,722	-	-	1,197,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,100	148,471	-	-	174,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,844,733	3,970,392	-	-	1,407,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,871,298	3,880,849	1,337,132
従業員数 (人)	-	-	1,566	1,579	1,594

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,579
---------	-------

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	15
---------	----

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。

（1）生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年同四半期比（%）
インフラ・マネジメントサービス事業	7,057,870	8.8
環境マネジメント事業	1,255,710	6.5
合計	8,313,581	6.8

（注）1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

（2）受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年同四半期比（%）
インフラ・マネジメントサービス事業	8,525,877	17.8
環境マネジメント事業	949,156	9.4
その他事業	135,696	7.9
合計	9,610,729	16.7

（注）1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年同四半期比（%）
インフラ・マネジメントサービス事業	6,422,872	9.2
環境マネジメント事業	1,175,226	10.1
その他事業	213,462	2.2
合計	7,811,561	6.5

（注）1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
国土交通省	1,442,771	17.3	1,398,482	17.9
（独）国際協力機構	1,612,696	19.3	1,150,683	14.7

2【事業等のリスク】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク「有利子負債における財務制限条項」に関し、新たに当第2四半期会計期間において締結した長期借入金の一部（5億円）においても一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1）当社の連結貸借対照表の純資産の金額を平成22年9月期末日における連結貸借対照表の純資産の金額の75%以上に維持すること、2）当社の貸借対照表の純資産の金額を平成22年9月期末日における貸借対照表の純資産の金額の75%以上に維持すること、3）連結損益計算書上の営業利益を損失としないこと、4）連結損益計算書上の経常利益を損失としないこと、5）損益計算書上の営業利益を損失としないこと、6）損益計算書上の経常利益を損失としないこととなっております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書における事業等のリスク「有利子負債における財務制限条項」に記載しているリスクのうち、連結子会社の㈱オリエンタルコンサルタンツが締結していたシンジケートローン（運転資金貸付限度額36億円）については、平成23年3月31日付でシンジケートローンを解約したことにより、解消しております。

その他、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心に世界経済の回復傾向に向かうなか、円高による輸出環境の悪化や慢性的なデフレの影響による不安定な雇用情勢など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、海外分野では東日本大震災後の補正予算においてODA予算が削減されたものの、政府が東南アジアなど開発途上国へのインフラ輸出や、環境・エネルギー技術の海外展開支援に積極的に取り組んでおり、受注環境は比較的堅調であります。

国内公共分野では、公共事業関係費の予算削減が続く見込みであります。社会資本整備が新設から維持管理などの保全の方向へ転換しようとしております。

国内民間分野では、民間企業による設備投資の下げ止まりや持ち直しの動きが見られ、住宅投資についても首都圏を中心に持ち直しの動きが見られる状況にあります。また、環境・エネルギーなどの新成長戦略を強力に推進する方針が示されていることから、新たなビジネスチャンスが広がっており、受注環境は改善しております。

しかしながら、国内公共分野・国内民間分野とも、東日本大震災の影響及び復旧・復興に向けた補正予算の編成等により大きく転換することが予想されます。当社グループにおいては、政府及び関係各機関からの要請に応じ点検・復旧調査業務に積極的に協力しており、また、当社に「がんばろう日本」推進室を新たに設置する等、一日も早い被災地の皆様の生活の平穏と東日本の復興に向けて、当社グループとして保有する各種技術力と知見をお役立て頂くよう尽力いたす所存であります。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間においては、海外分野では受注高がベトナム国における地下鉄・港湾の大型案件の受注により前年同四半期を上回り、前連結会計年度から続く増収傾向は今後も続く見通しであります。また、CDM（クリーン開発メカニズム）に続く世界的取り組みであるNAMA（途上国による適切な緩和行動）の枠組みでの途上国での温室効果ガス削減に取り組んでいるほか、東南アジア、中央アジア、アフリカなどにおける鉄道、港湾・空港・道路整備事業を推進しております。

一方、国内公共分野では、受注高は前年同四半期と比べ減少したものの、当第2四半期連結会計期間に㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱中央設計技術研究所が連携して受注した廃棄物処理に関する基本計画策定業務等、今後も幅広い業務範囲の要求に対応した総合コンサルティング業務の受注を伸ばしてまいります。

国内民間分野では、環境・エネルギー分野で大成基礎設計㈱と㈱アサノ建工が連携し、小水力発電所の設計業務を受注したほか、不動産市場の環境改善に伴い大型商業複合施設の出店に関するコンサルティング業務や、建物跡地の再開発案件における解体工事の受注が増加し、前年同四半期を上回る受注高で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、海外分野が牽引し、受注高は96億10百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。一方、売上高は、進行基準適用の海外の大型案件契約が3月まで遅れたことにより、78億11百万円（同6.5%減）となりました。

損益面につきましては、海外分野において前期に不採算業務を処理したことによる反動で、営業利益は18百万円（前年同四半期は営業損失1億3百万円）と黒字に転換いたしました。経常利益は為替差益等により47百万円（前年同四半期は経常損失92百万円）、四半期純損失は賃貸用不動産の収益性低下による減損損失及び東日本大震災の影響額を特別損失として計上し、3億29百万円（前年同四半期は76百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期累計期間までは営業損失を計上する傾向にあります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、海外分野における進行基準適用の大型案件契約が3月まで遅れたこと等により売上高は64億44百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。一方、損益面においては、海外分野において前期に不採算業務を処理したことによる反動で営業利益1億6百万円（前年同四半期は22百万円）と増益になりました。

（環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業は、民間投資の下げ止まり等不動産市場が活性化したことにより受注環境が改善し、売上高は11億87百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。一方で、損益面においては、発注単価の低下により、原価率が上昇し営業損失は94百万円（前年同四半期は97百万円）と小幅な改善にとどまりました。

（その他事業）

その他事業の売上高は2億36百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。損益面においては、吉井システムリサーチ(株)における開発投資費用が増加し、営業損失9百万円（前年同四半期は10百万円）となりました。

なお、市場区分別の売上高は、下記のとおりであります。

区分	海外	国内公共	国内民間	計
金額（千円）	2,446,042	4,081,498	1,284,021	7,811,561
割合（％）	31.3	52.3	16.4	100.0

（2）財政状態の分析

（資金調達の状況）

当社グループの工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入額も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結し、当面予想される借入枠を確保しております。当第2四半期連結会計期間においては、コミットメント・ライン契約の一部を私募債（17億円）及び長期固定借入れ（9億円）に組み替え、負債の長期化を図りました。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は243億38百万円と前連結会計年度末に比べ57億90百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加8億83百万円、未成業務支出金の増加22億99百万円、現金及び預金の増加25億43百万円によるものであります。なお、受取手形及び売掛金、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから例年大幅に増加するものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は192億53百万円と前連結会計年度末に比べ71億6百万円増加しました。これは主に、未成業務受入金の増加21億77百万円及び3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための有利子負債の増加（借入金の増加24億66百万円、私募債発行17億円）によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は50億85百万円と前連結会計年度末に比べ13億15百万円減少しました。これは第2四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上していること及び自己株式の取得による自己株式の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ16億82百万円増加し、38億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は7億27百万円（前年同四半期比5億53百万円の収入増）となりました。これは主に、海外分野での大型案件の契約により未成業務受入金が入金したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は96百万円（前年同四半期比60百万円の支出増）となりました。主な内訳は、当社情報基盤整備更新に係る固定資産の取得による支出1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は10億49百万円（前年同四半期比7億24百万円の収入増）となりました。主な内訳は、社債の発行による収入16億68百万円、長期借入金による収入9億円でありましたが、一方で、得られた資金を短期借入金の返済に充てたことによる短期借入金の純減額13億30百万円、自己株式の取得による支出1億14百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

（当社グループの対処すべき課題）

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社10社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、平成21年10月に策定した中長期経営戦略「ACKG2010」のもと、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指し、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を目指しており、「総合マネジメント事業」として、公園、まちづくり、観光、保全、環境・エネルギーなどの事業分野で、ACKグループの事業3軸（海外、国内公共、国内民間）のシナジーを活用したPMC（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）サービスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して
当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為
への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いた
しました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手
続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企
業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対
抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びそ
の関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者
以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付することが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係
者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的と
するものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は55百万円であります。なお、当第2四半
期連結会計期間の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	5,840,420	-	503,062	-	3,435,266

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A C Kグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3 - 12 - 1	601	10.3
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲5 - 6 - 52	330	5.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	223	3.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	184	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	178	3.0
清野 茂次	東京都府中市	141	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2 - 1 - 1	140	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	140	2.3
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	129	2.2
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	126	2.1
計	-	2,194	37.5

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 768千株(13.1%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 768,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,069,500	50,695	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	5,840,420	-	-
総株主の議決権	-	50,695	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株)A C Kグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	768,800	-	768,800	13.1
計	-	768,800	-	768,800	13.1

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	285	280	289	321	328	304
最低(円)	268	262	266	272	265	245

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,910,849	1 1,367,132
受取手形及び売掛金	6,361,004	5,477,936
商品	15,876	5,629
未成業務支出金	3 7,281,037	3 4,981,063
繰延税金資産	1,020,018	391,973
その他	782,116	885,230
貸倒引当金	6,689	5,786
流動資産合計	19,364,213	13,103,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	886,673	1,040,313
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	281,937	301,041
土地	976,522	1,212,231
その他(純額)	57,104	63,658
有形固定資産合計	2 2,202,238	2 2,617,245
無形固定資産		
ソフトウェア	230,779	238,645
のれん	876,875	954,922
その他	106,581	54,296
無形固定資産合計	1,214,236	1,247,863
投資その他の資産		
差入保証金	922,005	947,897
繰延税金資産	377,437	428,297
その他	238,594	212,784
貸倒引当金	10,911	9,018
投資その他の資産合計	1,527,125	1,579,960
固定資産合計	4,943,600	5,445,069
繰延資産		
社債発行費	31,074	-
繰延資産合計	31,074	-
資産合計	24,338,888	18,548,248

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,511	1,483,314
未成業務受入金	5,709,759	3,532,627
短期借入金	4,836,000	3,100,000
1年内償還予定の社債	340,000	-
未払法人税等	39,026	41,122
賞与引当金	691,376	252,999
受注損失引当金	3 254,016	3 223,255
その他	1,286,413	1,338,021
流動負債合計	15,123,104	9,971,341
固定負債		
社債	1,360,000	-
長期借入金	1,230,000	500,000
退職給付引当金	694,976	761,720
役員退職慰労引当金	203,007	222,676
負ののれん	295,681	332,641
繰延税金負債	264,067	271,149
その他	82,236	87,164
固定負債合計	4,129,970	2,175,353
負債合計	19,253,074	12,146,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	3,793,075	5,003,333
自己株式	292,363	177,737
株主資本合計	4,752,018	6,076,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,368	10,272
評価・換算差額等合計	2,368	10,272
少数株主持分	331,426	334,923
純資産合計	5,085,813	6,401,554
負債純資産合計	24,338,888	18,548,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	2 11,997,516	2 11,562,061
売上原価	9,637,846	9,304,304
売上総利益	2,359,669	2,257,756
販売費及び一般管理費	1 3,610,756	1 3,544,998
営業損失 ()	1,251,087	1,287,241
営業外収益		
受取利息	2,713	2,476
受取配当金	2,470	6,373
保険解約返戻金	23,415	2,251
保険配当金	15,513	25,509
為替差益	12,985	-
負ののれん償却額	39,234	36,960
その他	9,147	8,431
営業外収益合計	105,479	82,002
営業外費用		
支払利息	37,155	28,420
為替差損	-	34,181
支払手数料	4,691	5,990
その他	11,252	4,848
営業外費用合計	53,099	73,441
経常損失 ()	1,198,707	1,278,680
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産売却損	83	5,546
減損損失	-	4 334,461
固定資産除却損	7,237	16,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,692
災害による損失	-	3 55,192
特別損失合計	7,321	438,013
税金等調整前四半期純損失 ()	1,206,028	1,716,692
法人税、住民税及び事業税	38,019	46,023
法人税等調整額	476,882	592,011
法人税等合計	438,862	545,988
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	1,170,703
少数株主損失 ()	3,845	1,654
四半期純損失 ()	763,321	1,169,048

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,350,371	7,811,561
売上原価	6,676,348	6,074,421
売上総利益	1,674,023	1,737,140
販売費及び一般管理費	₁ 1,777,084	₁ 1,718,737
営業利益又は営業損失()	103,061	18,402
営業外収益		
受取利息	1,418	1,135
受取配当金	1,469	3,586
保険解約返戻金	23,415	2,251
為替差益	-	21,023
負ののれん償却額	19,617	18,480
その他	3,250	4,293
営業外収益合計	49,169	50,770
営業外費用		
支払利息	19,429	15,977
為替差損	8,725	-
支払手数料	2,377	3,069
その他	8,074	2,880
営業外費用合計	38,607	21,927
経常利益又は経常損失()	92,499	47,245
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	279	-
特別利益合計	279	-
特別損失		
固定資産売却損	83	5,546
減損損失	-	₃ 334,461
固定資産除却損	1,822	1,935
災害による損失	-	₂ 55,192
特別損失合計	1,906	397,136
税金等調整前四半期純損失()	94,125	349,890
法人税、住民税及び事業税	16,359	14,173
法人税等調整額	50,873	51,108
法人税等合計	34,514	36,935
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	312,955
少数株主利益	16,850	16,750
四半期純損失()	76,462	329,705

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,206,028	1,716,692
減価償却費	193,344	142,874
のれん償却額	83,066	78,046
減損損失	-	334,461
負ののれん償却額	39,234	36,960
賞与引当金の増減額(は減少)	438,450	438,376
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,859	19,668
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,985	66,744
受注損失引当金の増減額(は減少)	958	30,761
受取利息及び受取配当金	5,184	8,850
支払利息	37,155	28,420
売上債権の増減額(は増加)	954,561	883,068
たな卸資産の増減額(は増加)	2,811,744	2,310,220
仕入債務の増減額(は減少)	579,986	483,197
未成業務受入金の増減額(は減少)	2,422,290	2,177,131
その他	200,031	37,883
小計	1,569,294	1,291,050
利息及び配当金の受取額	5,184	8,442
利息の支払額	35,794	26,044
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	95,357	16,266
その他の支出	10,128	8,528
その他の収入	48,075	36,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657,314	1,264,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	731	2,620
有形固定資産の取得による支出	56,064	47,171
有形固定資産の売却による収入	80	23,689
無形固定資産の取得による支出	28,294	101,814
貸付けによる支出	900	-
貸付金の回収による収入	4,808	-
短期貸付金の増減額(は増加)	-	20,000
長期貸付けによる支出	-	5,053
長期貸付金の回収による収入	-	4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,100	148,471

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,526,400	1,698,800
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	132,800	132,800
社債の発行による収入	-	1,668,450
自己株式の取得による支出	11	114,626
配当金の支払額	41,394	41,152
少数株主への配当金の支払額	1,725	1,725
その他	5,735	6,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844,733	3,970,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,356	13,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,094,961	2,543,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,337	1,337,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,871,298	3,880,849

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 2. 持分法の適用に関する事項の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失が2,261千円増加し、税金等調整前四半期純損失が28,954千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が29,872千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(重要な繰延資産の処理方法)

当第 2 四半期連結会計期間において新規に社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)に基づき、第 2 四半期連結会計期間より社債発行費は償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(重要なヘッジ会計の方法)

当社は、当第 2 四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結いたしました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 9月30日)
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当第 2 四半期連結会計期間末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,417,176千円です。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は236,972千円です。</p>	<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,394,583千円です。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は177,238千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,443,484千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204,710千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,214千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。</p>	従業員給料及び手当	1,443,484千円	賞与引当金繰入額	204,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,857千円	退職給付引当金繰入額	69,214千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,448,126千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193,794千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,349千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">11,987千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55,192千円</td> </tr> </table> <p>4 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">O C 仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性が低下した賃貸用不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(334,461千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,570千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.33%で割り引いて算出しております。</p>	従業員給料及び手当	1,448,126千円	賞与引当金繰入額	193,794千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,688千円	退職給付引当金繰入額	65,349千円	災害資産の原状回復費用等	43,205千円	被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費	11,987千円	計	55,192千円	場所	用途	種類	O C 仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地	建物	124,890千円	土地	209,570千円
従業員給料及び手当	1,443,484千円																																
賞与引当金繰入額	204,710千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,857千円																																
退職給付引当金繰入額	69,214千円																																
従業員給料及び手当	1,448,126千円																																
賞与引当金繰入額	193,794千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,688千円																																
退職給付引当金繰入額	65,349千円																																
災害資産の原状回復費用等	43,205千円																																
被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費	11,987千円																																
計	55,192千円																																
場所	用途	種類																															
O C 仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地																															
建物	124,890千円																																
土地	209,570千円																																

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">724,097千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,540千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,761千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	724,097千円	賞与引当金繰入額	97,540千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,761千円	退職給付引当金繰入額	34,074千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">749,766千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,133千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,174千円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失は平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">11,987千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55,192千円</td> </tr> </table> <p>3 当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">O C 仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性が低下した賃貸用不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(334,461千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,570千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.33%で割り引いて算出しております。</p>	従業員給料及び手当	749,766千円	賞与引当金繰入額	40,133千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,772千円	退職給付引当金繰入額	32,174千円	災害資産の原状回復費用等	43,205千円	被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費	11,987千円	計	55,192千円	場所	用途	種類	O C 仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地	建物	124,890千円	土地	209,570千円
従業員給料及び手当	724,097千円																																
賞与引当金繰入額	97,540千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,761千円																																
退職給付引当金繰入額	34,074千円																																
従業員給料及び手当	749,766千円																																
賞与引当金繰入額	40,133千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,772千円																																
退職給付引当金繰入額	32,174千円																																
災害資産の原状回復費用等	43,205千円																																
被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費	11,987千円																																
計	55,192千円																																
場所	用途	種類																															
O C 仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地																															
建物	124,890千円																																
土地	209,570千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,901,298千円	現金及び預金勘定 3,910,849千円
計 2,901,298千円	計 3,910,849千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 2,871,298千円	現金及び現金同等物 3,880,849千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,840,420株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 768,821株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月17日の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年2月18日に自己株式114,605千円を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては端株の買取と合わせ自己株式が114,626千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が292,363千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,074,551	1,067,036	208,783	8,350,371	-	8,350,371
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,921	25,170	25,532	86,624	(86,624)	-
計	7,110,473	1,092,206	234,316	8,436,996	(86,624)	8,350,371
営業利益又は営業損失()	22,418	97,886	10,287	85,755	(17,306)	103,061

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,940,522	1,657,403	399,590	11,997,516	-	11,997,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,036	32,710	38,263	125,010	(125,010)	-
計	9,994,558	1,690,113	437,853	12,122,526	(125,010)	11,997,516
営業損失()	880,226	282,531	66,234	1,228,992	(22,094)	1,251,087

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」...企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」...工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」...ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が33,049千円増加、営業損失が4,420千円減少し、その他事業で売上高が30,664千円増加、営業損失が9,782千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	949,323	229,912	165,462	1,344,698
連結売上高（千円）				8,350,371
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	2.8	2.0	16.1

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
（1）アジア.....ベトナム、インド、スリランカ
（2）中近東.....カタール、ヨルダン、トルコ
（3）その他.....ルーマニア、マケドニア、エジプト
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	1,680,600	632,125	359,845	2,672,571
連結売上高（千円）				11,997,516
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	5.3	3.0	22.3

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
（1）アジア.....インド、ベトナム、スリランカ
（2）中近東.....カタール、トルコ、ヨルダン
（3）その他.....ルーマニア、アルジェリア、マケドニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,694,936	909,517	1,359,781	4,964,235
連結売上高（千円）				11,997,516
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	7.6	11.3	41.4

なお、前第2四半期連結累計期間の業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：（独）国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,801,748	950,986	1,022,737	4,775,472
連結売上高（千円）				12,400,833
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	7.7	8.3	38.5

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。

したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

- 「インフラ・マネジメントサービス事業」...企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供
- 「環境マネジメント事業」...工事施工・調査、環境浄化、解体工事等
- 「その他事業」...ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,334,456	1,857,471	370,133	11,562,061	-	11,562,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,218	29,306	44,285	113,810	113,810	-
計	9,374,674	1,886,777	414,418	11,675,871	133,810	11,562,061
セグメント損失	915,588	318,637	72,391	1,306,616	19,375	1,287,241

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,422,872	1,175,226	213,462	7,811,561	-	7,811,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,666	12,325	23,455	57,447	57,447	-
計	6,444,539	1,187,551	236,918	7,869,008	57,447	7,811,561
セグメント利益又は損失()	106,973	94,314	9,727	2,930	15,472	18,402

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,306,616
セグメント間取引消去	238,238
全社費用	218,863
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	1,287,241

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社グループの内部利益控除後の一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,930
セグメント間取引消去	125,839
全社費用	110,367
四半期連結損益計算書の営業利益	18,402

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社グループの内部利益控除後の一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において334,461千円であります。

5. 地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

売上高（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
7,016,173	2,696,203	704,419	1,145,264	11,562,061

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

売上高（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
5,365,519	1,504,543	302,216	639,282	7,811,561

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,910,849	3,910,849	-
(2) 短期借入金	4,836,000	4,836,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	340,000	340,000	-
(4) 社債	1,360,000	1,368,992	8,992
(5) 長期借入金	1,230,000	1,240,085	10,085

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	686,734千円
四半期連結貸借対照表計上額	477,264千円

(注) 著しい変動の要因は、当第2四半期連結会計期間において、減損損失の計上を行ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 937.45円	1株当たり純資産額 1,104.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失 138.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 217.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失() (千円)	763,321	1,169,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	763,321	1,169,048
期中平均株式数(株)	5,494,594	5,373,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失 13.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 62.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失() (千円)	76,462	329,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	76,462	329,705
期中平均株式数(株)	5,494,582	5,283,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社A C Kグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社A C Kグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。